

# 社説

2012.1.3

## 転換期日本変化の芽を伸ばす

②

東日本大震災は日本社会の弱みと強みを浮き彫りにした。弱みを見せたのは効率性に欠ける「官」。強みを発揮したのは「民」だ。個人や企業だけでなく、非営利組織(NPO)など社会セクターの存在感が大きい。阪神大震災の1995年はボランティア元年といわれたが、今回の震災を経て、ふだんから効率的、効果的に民が民を支える社会の姿が見えてきた。普通の人や企業による共助の試みが、強い社会につながる。

**震災でNPOが存在感**  
たごえは、教育関連の特定非営利活動法人(NPO法人)カタリは宮城県女川町で学校関係者と協力して校舎を借り、職場を失った複数の塾の講師を雇って教室を開いた。町の小中学生の半数近く

## 「民」と「民」が支え合う強い社会に

できることをしよう、という姿勢は個人も同じだ。日本赤十字社などに託された義援金は「阪神」を上回る約3400億円。多くの人が東北の自治体に「ふるさと納税」で寄付をしたり、被災地の産品を買ったりした。零細企業が募る再建資金への出資も活発だ。

の会員企業による支援の総額は1200億円を超えたという。コソビニエンスストアなども独自の判断で震災直後の被災者支援や早期の店舗再開で社会的責任を果たした。指示待ち型ではなく現場主義、自律分散型の企業の強みだ。社員が仕事の能力を生かして

厚みを蓄えているという事実だ。「心援消費」に表れたように消費者の意識も変わり、社会貢献度の高い企業やその商品が支持されるから企業も環境などによい商品を開発する、という循環が起りつつある。ペットボトルで薄さ、つまりゴミの量の少なさをメーカーが競っているのは一例だ。自らの手で社会を支える――。

震災後に一段と広がってきたこうした動きを加速させるためには、国や地方自治体による制度面での環境整備が欠かせない。とりわけ、NPO法人の財政を支える寄付金を個人や企業が出しやすくする税制などの工夫は重要だ。

この点については昨年6月、大きな前進があった。一定の条件を満たしたNPO法人に寄付すると、その額のおよそ半分が所得税などから控除される税制改正だ。対象になるNPO法人の認定要件も従来より大幅に緩和された。

**制度を整え規制は慎め**  
これは、国民が公共のためのお金を国や自治体への税金としてだけでなく、応援したいNPO法人への寄付としても使えるようになったことを意味する。制度の改善を重ねて使い勝手をよくすれば、公共分野へのお金の流れを変え、社会の新しい担い手を育てる道が開けるに違いない。

寄付を受ける側も活動状況や財務の透明化を徹底し、社会の信頼を得る必要がある。NPOが競い合う「寄付市場」が機能し、効果的、効率的な団体に寄付が集まるようになることで、コストをおまわりかけずに社会問題が解決していく流れができるはずだ。

国や自治体が活動に余計な口出しをするのは慎むべきだ。平時に戻るといって、保育、介護、教育など規制の多い分野では社会セクターの活動に対する横やりが増えていくという。NPOを自治体の下請けのように扱うのでは、せっかくの芽を摘むことになる。

不平を唱えつつお上の指示を待つ従属型社会から、自由と自律を重んじる参加型社会へ、硬直的なタテ型社会からしなやかなヨコ型社会へ。新しい時代の予兆を、たしかなものにしていきたい。

が通い、新規雇用も生み出した。国内外の財団などが資金を、日本の出版社が辞書を寄付している。途上国支援の団体は被災地にテントを張り泥かきをし、育児支援の団体は子ども向けの遊び場を設けた。ふだんの活動の蓄積が被災地で生きた事例は多い。

企業にも変化の兆しが見える。宅配便のヤマトグループは現地の社員が支援物資の仕分けや配送に協力。本社では荷物1個につき10円を寄付すると決めた。スピードと透明性を重視し、すでに保育園の高台移転など国の補助の対象にならない案件が実現した。経団連

ボランティア活動をする「プロボノ」活動や、ボランティア休暇を認める会社も増えている。日本は欧米に比べ寄付文化が貧弱で、社会貢献活動も振るわないとされてきた。しかしこうしたケースから浮かんできたのは、企業やNPOの自主的な活動が相当地